

気候関連リスクに係る第2回シナリオ分析【銀行セクター】

■ 金融庁・日本銀行は、3メガバンクと連携し、気候関連リスクに係る第2回シナリオ分析を実施

- ✓ 第1回と同様、気候関連リスクの定量的な把握ではなく、分析手法にかかる課題把握や改善を目的の主眼とし、銀行の財務への影響が大きい貸出金等の与信への影響（信用リスク）（注）を対象
- ✓ ただし、第2回はNGFSシナリオにストレスを加えた独自シナリオも設定し、より短期間（7年）の移行リスクに焦点

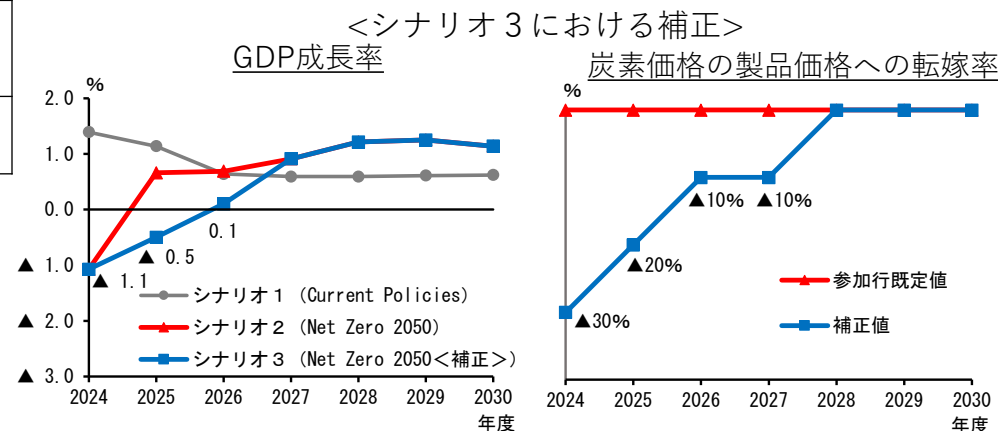
シナリオ分析の枠組み

	第2回（今回）	第1回（前回）
分析対象の気候関連リスク	移行リスク	移行リスク 物理的リスク
移行リスクの分析期間	2024年度から 2030年度まで（7年）	2021年度から 2050年度まで（30年）
分析対象の金融リスク	信用リスク（信用コスト）	
対象資産	国内外の与信	
バランスシートの想定	静的バランスシート（規模・構成不変）	
分析アプローチ	ボトムアップ型	

（注）銀行においては、与信業務は最大の収入源であり、バランスシート上、貸出金等にかかる信用リスク資産の占める重要性が大きい。なお、市場リスクの簡易分析によれば、NGFSシナリオに基づく、気候関連リスクの市場リスク（保有有価証券等の時価下落）への影響は、信用リスクへの影響と比べて相対的に小さいと見られた。

第2回シナリオ分析における採用シナリオ

シナリオ 1	Current Policiesシナリオ （NGFSシナリオ第4版） …現行政策以上の温室効果ガス削減対策を実施しないシナリオ
シナリオ 2	Net Zero 2050シナリオ （NGFSシナリオ第4版） …厳格な排出削減政策とイノベーションにより気温上昇を1.5℃に抑制し、2050年頃に世界のCO ₂ 排出量正味ゼロを目指すシナリオ
シナリオ 3	Net Zero 2050シナリオを補正したシナリオ …企業・家計の移行への取組遅延により経済活動が停滞するほか、企業の炭素価格負担の価格転嫁が円滑に進まず、高排出セクターを中心に収益性が悪化するシナリオ



気候関連リスクに係る第2回シナリオ分析【銀行セクター】

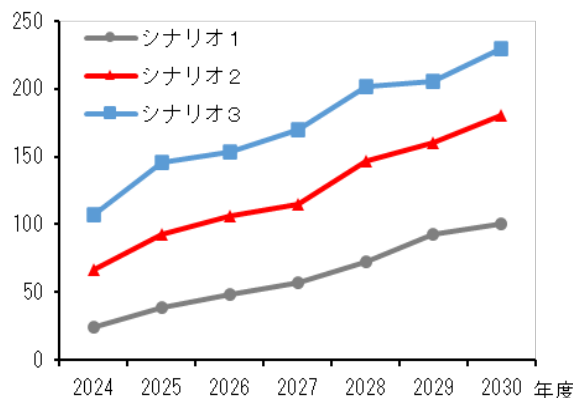
- 分析態勢は、第1回以降、セクター専用モデルによる分析可能な範囲の拡大やモデルに関する文書の整備など充実
 - 参加行間の分析結果の比較を通じ、シナリオ分析の活用に向けた課題について参加行との対話を実施
- ✓ ①シナリオの妥当性・整合性、②分析の粒度・不確実性、③態勢整備全般に関して課題を共有

専用モデルのある参加行共通のセクター

第2回（今回）	第1回（前回）
石油・ガス、電力 鉄鋼、自動車(完成車)	石油・ガス、電力

（注）参加行各自のリスク認識に応じこの他のセクターの専用モデルを開発

累積信用コスト推計結果（参加行計）



（注）シナリオ1の2030年度までの累積信用コストを100として基準化。
信用コストの推計結果は、参加行の平均的な年間の純利益と比べて相応に低い水準にとどまる。なお、シナリオ分析の手法の高度化やデータ整備は今後も進展し得ることから、この結果をもって、気候関連リスクの影響について確定的な評価を行えるものではないことに留意が必要。

主な論点・課題

①シナリオの妥当性・整合性

- ✓ 与信先個社の移行戦略が必ずしも十分に反映されていない
- ✓ シナリオ分析の目的に応じて、与信先個社の移行戦略とシナリオの乖離が分析結果に与える影響に留意
（なお、機会に着目した分析の参考として、トランジション・ファイナンスに関する学術研究や参加行との対話、シナリオ分析のモデル化の一例を紹介）

②分析の粒度・不確実性の取扱い

- ✓ 炭素価格負担の製品価格への転嫁率の設定によって結果が相応に変わり得ることの理解（他の重要なパラメータの特定、感応度分析も有用）
- ✓ 化石燃料関連製品等への需要が趨勢的に減少し、既存設備の収益性が低下することに伴う固定資産の減損処理の考慮

③シナリオ分析の態勢整備全般

- ✓ 活用に向けては、気候関連短期シナリオ分析と従来のリスク管理における想定の違い（ベンチマーク・シナリオの違いなど）の認識と整理が必要
- ✓ 与信先の開示内容や粒度等、データ収集における課題

金融庁・日本銀行は、今後、第1回及び第2回シナリオ分析を通して明らかになった課題への対応の方向性を含め、シナリオ分析の手法や活用方法について金融機関と議論を進めていく。